

国境離島の苦闘

——与那国町の生き残り戦略——

The Struggle of an Island in a Border Area :
The Strategy of Yonaguni for Its Survival

藤 谷 忠 昭

1 本稿の目的

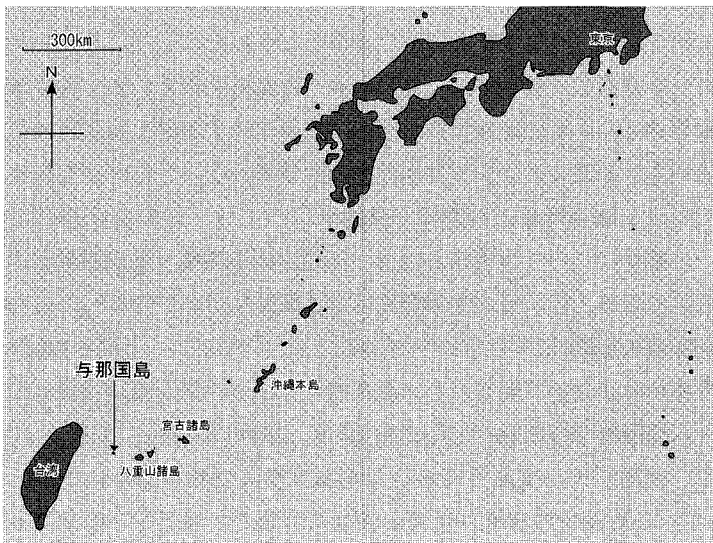
平成の大合併が一段落し、合併した自治体と単独での自立を選択した自治体とにそれぞれの課題が残った。たとえば前者ではそれは自治体内での地域格差の解消であり、また後者ではいうまでもなく単独での生き残り戦略の構築である。さまざまな理由で合併しなかったにしろ、とりわけ単独での自立を選択した自治体は、他の地域との関係を抜きにして存続は難しい（藤谷 2010）。その地域の独立性を国家が保障する財政的余裕のない現状において、そのことはより妥当性を持つであろう。したがって今後、いままで以上に他の地域との関係を積極的につくっていかねばならない。その戦略について検討するため、本稿では沖縄県八重山郡与那国町を事例として取り上げ、その地域資源と対外戦略について分析してみたい。

与那国町の概略についてはすでに論じたことがあるが（藤谷 2008）、ここでも簡単にまとめておきたい。与那国町は日本の最西端に位置している（図 1）。総面積 28.88 km²、人口 1,695 人（2009 年現在）である。16 世紀以来、琉球王国の支配下にあったが廃藩置県で鹿児島県になる。だが 1895 年に日清戦争の結果、台湾が日本に割譲され与那国との交流も盛んになった。町史によれば日本からは鮮魚、鰹節、肉豚、台湾からは日用雑貨が流れ、戦前は日本国銀行券よりも台湾銀行券の方が出回っており、進

学や出稼ぎ、また小学校の修学旅行など台湾へ出かけるのは当たり前であったという（与那国町 1997：16-7）。1945年の終戦で再び国境線が引かれるが、「沖縄島」から持ち出された軍需物資と、台湾からの米、砂糖、茶、薬品など生活物資とのバーターのための中継点として繁栄した（与那国町 1997：17）。このころ人口は1万2千人に膨れ上がるが、その後、人口は減り続ける（若林 2009：212）。1949年以降、アメリカ軍の取り締まり強化で、華やかな交流も休止している。

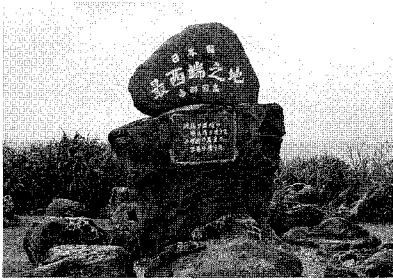
平成の大合併の流れの中で石垣市、竹富町との間で合併の話があったが、町民大会を経て中学生以上の住民投票の結果、自立の道を選択した。産業は漁業などが中心であったが、テレビドラマなどで脚光を浴び観光に注目され始めている。2005年には『自立へのビジョン』が策定され、「住民主体の自治・島おこし・まちづくり」「国際交流を通じた地域活性化と人づくり」「IT／情報通信基盤の整備など、定住条件の向上と国土保全への政策支援の強化」の3つが政策目標として掲げられている。

地理的に孤立しているゆえに、住民自治と情報通信基盤の整備などは緊



（出所）内閣府沖縄総合事務局（2006：1）

図1 与那国の位置



最西端の碑（筆者撮影）

急の課題である。とはいえ「国境離島」として国際交流をひとつの柱として掲げている点に、与那国町独自の自立の意思が表れている。日本の国土を中心に見るならば、隣の石垣市まで海を隔てて約117 kmの距離にある。111 kmの距離にある台湾とは国境によつて隔てられているとなれば、文字通り離島という名にふさわしい。とはいえ、この島にはすでに述べたような活発な交流が存在したという記憶がある。それゆえ日本国家の最西端としての相対的剥奪感を味わうとき、それらの歴史的過去を回顧することも当然の成り行きかもしれない。姉妹都市である花蓮市¹⁾との直接航行などを求めた2006年度の特区申請に対して認定は受けなかったが、特区でなくとも台湾との交流が可能であるという回答を与那国町は政府から得た。また2008年度には内閣府からの「地方元気再生事業」で5,000万円の補助金を受け、「国境のまち」再生／与那国等の国境交流推進事業」が3カ年計画で実施されている。ただこのような台湾との交流は単なる「国際交流」ではなく、「生活圏、経済圏」の一体化という「新たな地域主義」（佐藤2006）が目指されている。それは将来、東アジアにおける「グローバルなリージョンの形成、グローバルな共通市場の形成」（岩永2008：311）の第1歩であるという期待も持たれている。

このようなトランスナショナルな連帯をつくり出すためには、いくつかの条件が必要である。まさに、それはカール・マルクス（Marx 1846）のいう分業を前提とした「交通」である。この「交通」について柄谷行人は、「商人」を例に「共同体外部」の「見知らぬ予測しがたい不可解な他者」として論じている（柄谷1989：320-4）。もちろん、与那国の周辺は全くの「他者」ではない。いうまでもなく石垣市の人々とは、共通の言語によってつながりを持つであろう。また台湾との関係においても、かつての歴史的交流からつながりが存在するわけであり、まして現代においてそ

それぞれの認識はそれなりの共通性も持とう。したがって与那国が外部との関係を持とうとするならば、理解を目指す人の交流と、必ずしも理解を必要としない「交通」との同時併行的な営為が目指されることになる。この国家を越えた連帯のための「交通」の基礎的な条件を整備することが、この戦略において与那国町が目指す自治体の役割だといえよう。ただ一方で、中国、台湾との接する国境であり、防衛とも無関係ではない。それゆえ国政との関係をも含め、与那国町のゆくえは必ずしも明確ではない。

以上のような現状を踏まえ、本稿では、2008年9月1日から6日の日程で行った与那国町でのヒアリング調査と、2009年3月10日から12日の日程で行った台湾の花蓮市でのヒアリング調査の内容を主に用いて、与那国町と台湾との関係、また地域資源、観光戦略、台湾との交流に対する住民の意向、住民自治、安全保障について順に分析していきたい。調査では、主に国境交流推進協議会事務局長、観光協会事務局、漁業協同組合、教育委員会、アイランドリゾート与那国、2公民館長などからヒアリングを行った。並行してJAおきなわ与那国支店、商工会議所、民俗資料館、アヤミハビル館、「海底遺跡」などで視察と資料収集を行った。一方、花蓮市では、与那国との交流の担当者である市長機要秘書からヒアリングを行うとともに、花蓮市公所で人口などデータを収集し、旧台湾政府鉄道駅跡、寺院、花蓮港などを視察した。なお与那国に対する政策について知見を得るため、沖縄県観光振興課、地域・離島課にも訪れ話を聞いた。

2 台湾との交流の現状

すでに述べたように2006年度の特区申請に対して認定は受けなかったが、特区でなくとも台湾との交流が可能であるという回答を政府から得た。一方で、内閣府からは2008年度「地方元気再生事業」の補助金が交付された。ここでは、この助成プロジェクトの内容を概観し、そうした動きに対する政府、沖縄県の姿勢を検討しておこう。

まず助成を受けた「『国境のまち』再生／与那国等の国境交流推進事業」の概要を見ておきたい。この事業では「数々の離島苦を伴った立地条

件」を「フロントラインアイランド」と捉え、「特産品振興」「地域交通」「観光振興」を軸に国際交流事業を実施し、将来、東アジアとの架け橋になることを狙いとしているという。具体的な取り組みとしては「与那国特産品の国際的振興」、「チャーター便就航」などによる台湾花蓮市との直接往来の促進、「TAITRA（台湾貿易センター）観光フェスティバル」への出店など観光振興の3つの取り組みで構成され、とりわけ2つ目の「チャーター便就航事業」を大きな柱としている。実際、2009年2月から3月にかけて、花蓮市との間に4回のチャーター便が往復した。

こうした与那国町の取り組みに対する、評価はどのようなものであろうか。まず政府は交流特区としては認めないものの、「地方の元気再生事業」における最高額である5千万円の助成を出した。この点から必ずしも台湾との交流を認めていないわけではないことになろう。すなわち積極的にはバックアップできないものの、与那国町自身の試みに助成することはやぶさかではないということが示されている。なるほど国際関係に、とりわけ中国に対して配慮しなければならないとすれば、表だった支援はできないのかもしれない。ただ、しばしば否定的に評価される縦割り行政の弊害が、この事業に関する限り与那国に対して有利に働いたといえるであろう。つまり、たとえば外務省は静観するにしても内閣府は助成をするという政府の二枚腰が、事業への助成を可能にしているといえる。ここに地方自治体と国家政府との興味深い2つの並列した関係が表れている。

この与那国の取り組みについて沖縄県は、どうとらえているのか。まず与那国町と政府との関係ゆえに、直接的な考えを表明できないというのが県の基本的な姿勢であった。ただ与那国町と台湾とのルートができるということは沖縄と台湾とのルートができることであり、沖縄県全体の観光を考える上でマイナスであるわけがない。したがって立場上、静観するしかないものの、その交流の進展は観光の観点から肯定的な評価であった。もっとも、チャーター便を含め台湾との交流でいえば石垣市との動きも活発化している。ただ、石垣市は台湾との関係に頼らずとも、国内需要があれば観光産業を維持していける。それゆえ、それほど石垣市は積極的になる理由はないかもしれない。とすれば、自治体としての存亡をかけ取り組む

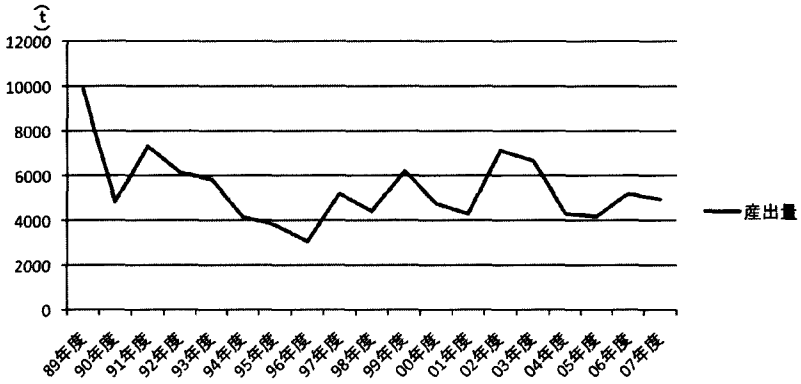
与那国町のエネルギーを契機として、国際ルートが開拓されればよいという沖縄県の姿勢も首肯できる。与那国を中継点として、石垣市を含む広い沖縄観光の拡大を県では期待しているようであった。

ただ、そうなると新たな課題も生じる。すなわち与那国町にとって、たとえ台湾との交流が進展したとしても石垣市へ観光客がそのまま流れる恐れが出てくる。したがって単なる中継地点とならぬためには与那国独自の観光資源の開発に努めることはもちろんだが、むしろ積極的に石垣市との三角観光も視野に収めていくことも必要であろう²⁾。仮に道州制が進展しても沖縄県が単独で自立していこうという方針を決めているだけに、合併はしないとしても県内での連携は今後、重要になってくるだろう。

3 カジキを中心とした産業育成

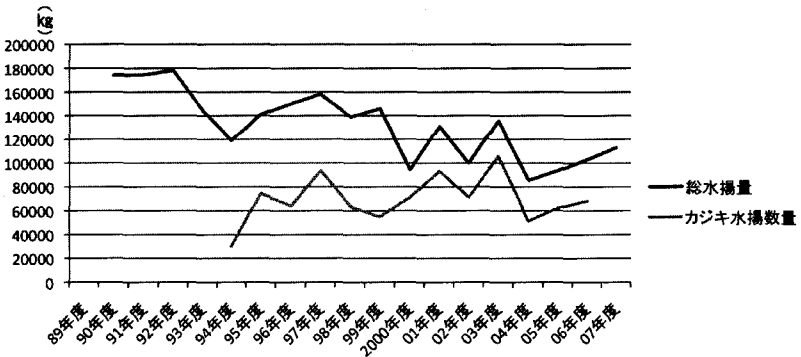
分業の前提として、交換する「もの」が必要であることはいうまでもない。人々の交流が日常的に活発でない場合、それは産業であるということになろう。与那国はかつて漁業、養豚などで栄えたが、いまは水稻、肉用牛、サトウキビ、カジキが中心産業である。ちなみに2007年度の水稲の収穫量は235tで、最近の5年間では各年度で差はあるものの200t前後で推移している。肉用牛は2007年度で2,069頭が存在し、5年前の2,331頭からやや減少傾向にある。2007年度の水稲の生産量は4,938tで、図2のとおり安定して生産されている。2006年度のカジキの総水揚げ量は68,260.8kg(758本)で、図3のように総水揚げ量が減少傾向にある中、比較的安定しているといえる。これらそれぞれが重要な産業ではあるが、ここでは、とりわけ今後のさらなる展開が期待されているカジキ漁について見ておこう。

カジキについて与那国町では、二つの側面からの発展が図られている。ひとつは、いうまでもなく食用としての出荷である。まずは生魚として、熊本など他府県へ出荷される。ただ漁業協同組合でのヒアリングによれば搬送に時間がかかり鮮度が落ち、競争力が低く大きな収益は望めないという。そこで現在取り組まれているのが、加工品としての出荷である。さら



(出所) JA おきなわ与那国支店の資料を基に筆者が作成

図2 サトウキビの生産量の推移



(出所) 漁業協同組合の資料を基に筆者が作成

図3 総水揚量とカジキ水揚げ量の推移

に、その加工物を特産品としての育成することが目指されている。

こうした開発のため、2007年度から08年度にかけて「沖縄離島振興特別対策事業」(内閣府)で1億円近い補助金を与那国町は獲得した。この「水産資源を活用した特産品創出事業」の内容は、「カジキ等の水産物加工施設及び保冷庫等の機会設備の整備を図る」ことである。缶詰については衛生規準が厳しく、また運営がハードなため、いまのところ考えていないということであった。もちろん保存が可能になれば、流通への戦略は

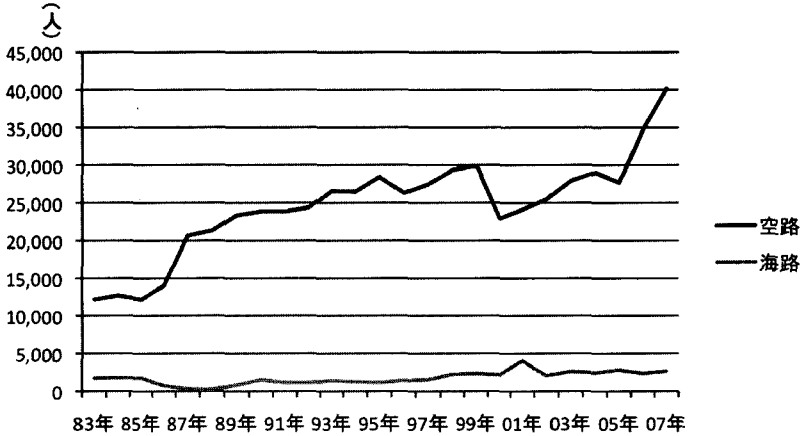
多角化するであろう。干物商品のパッケージに与那国産というブランドをつけることで、町自体の PR 効果も期待される。

他方、与那国町におけるカジキ産業については観光の側面が存在する。実際、32 隻の登録船のうち 30 隻の船が日本の大都市の利用客との直接交渉を通し、レジャーとしてのカジキ漁の機会を提供しているという。提供者の中には、I ターン者もいるという話であった。これらの需要をネットワーク化し、よりコンスタントな人々の誘因になることができれば与那国にとって有益であることはまちがいない。また並行して年 1 回、かじきフェスティバルが開かれ多くの人々を集めている。とりわけ台湾との交流において与那国では、この催しをひとつの中心的なイベントにしようとしている。実際、花蓮とのチャーター便の運行が実施された際には、台湾からの観光客をカジキフェスティバルに招いている。ただ外国人旅行者の遊漁は法律的に禁止されているということで、見学が主な観光内容になるという限界も存在している。

4 観光、リゾートの整備

かつての主要産業が伸び悩む中、与那国は現在、観光に力を注いでいる。フジテレビの『Dr. コトー診療所』の舞台になったことにより、全国的な注目を浴びるようになった。実際、放映された 2004 年度、06 年度あたりから図 4 のとおり観光客数は増えている。飛行場の待合室にはドラマのポスターが貼られ、観光協会がブースを設け、主なロケ地を転載したマップも配布している。観光協会では、同ドラマの新たなロケの誘致を働きかけているということであった。

これまで宿泊については民宿が中心であったが、2007 年にはリゾートホテルがオープンした。立地は必ずしもよいとはいえないが飛行場に近く、自動車会社系列のホテルで、レンタカーによる収益も目指している。久部良湾までバスでの送迎もあり、遊漁などレジャー層にも需要がある。加えて島内のドライブのためのオリエンテーリング・マップを作成したり、道路沿いのホテルの敷地にコンビニエンス・ストアをつくったり、



(出所) 与那国町の資料を基に筆者が作成

図 4 与那国町の観光客の推移

島の新たな利用法や新たな景観を持ち込んでいる点も注目すべきだろう。台湾からの観光客の宿泊地は民宿だったようだが、需要の多様性に対応する選択肢として、その意義は少なくないかもしれない。

この他にもダイビング、「海底遺跡」の遊覧、乗馬などが主な観光ルートとなっている。また特産品「長寿草」を使った健康ドリンクが大手化粧品会社から販売され、その行方も島のブランド化と関連して、今後が注目される。

こうした与那国町の観光開発に対して、対岸の花蓮市の反応はどうだろうか。花蓮市の担当者は、与那国との交流を進めるために2つの解決すべき課題を挙げた。ひとつは政府の規制緩和、もうひとつはインフラの整備である。前者に関しては直航便の運行はもちろんのこと、すでに述べた石垣市を含む三角観光、外国人の遊漁などについても課題となるであろう。後者については、現状のままでは花蓮市民は与那国に観光に行く明確な動機付けが得にくく、観光客が増えなければ民間投資の契機も生まれにくい。そう述べた上で、担当者は与那国町発展のための6つの条件を挙げた。すなわち①島の発展の方針の提示、②宿泊施設の整備、③観光ルートの整備、④交通の整備、⑤通関の規制の緩和、⑥民間の投資——の6つ

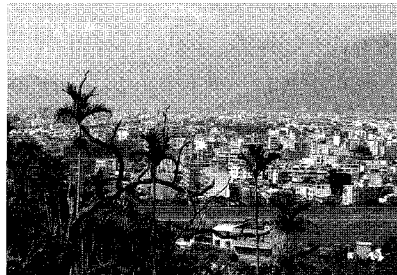
である。このうち①から⑤までは日本政府が積極的に関与すべきだという。もしこれらがうまく行けば、ハワイやグアム、香港やバリ島のような観光地となり、台湾からの観光だけではなく、日本人自身のリゾート地にもなるのではないかという主張であった。

このように花蓮市の担当者は与那国町の観光開発と、そのための日本政府の援助を求める。もちろん、政府への要望の実現が財政的に難しいのが現状であろう。地方分権の観点からいっても、観光についての公共事業の国家的な実施を、与那国町だけに行うわけにはいかないだろう。仮に、財源が地方に委譲されるとしても、与那国町の税収だけで大規模な整備も難しかろう。したがって現実的には、「地方元気再生事業」のようなキャンペーン型の補助金を得るためにアイデアを練るということになるのではなかろうか。

5 住民の意向

いうまでもなく自治体の戦略の成功にとって、住民との関係が重要である（藤谷 2009）。では、与那国町の戦略、とりわけ台湾との交流の推進に対する住民の反応はどのようなのか。それぞれのインタビュー対象者に住民としての見解を併せて聞き、また宿や飲食店などでもインフォーマルに尋ねてみた。その成果を、ここでまとめておきたい。

まず、より若い世代では、今回の町役場が推進する台湾との交流に対して、静観しているという意見が多かった。すなわち交流がうまく進むかどうかは明らかではない、それなりの予算もかかろう、ただ交流が推進することは与那国にとって悪いことではない、とりわけ経済的な側面からメリットがあると。そのことは、たとえば次のような消極的な発言が象徴している。



花蓮市の風景（筆者撮影）

住民はよく分からないですよ、絶対できない法律の壁があるのに、できないことにエネルギーを使い過ぎか、役場がつつ走ってるところがあるんじゃないか。実現したら対応は住民はするでしょうけど、実現しなかったとき、エネルギーが切れたとき、この期間、何やってたのかということにならないか……。

このような台湾との交流に半信半疑な見解が、一方であった。他方、より年配の層は台湾との交流に、絵空事ではない実感を持てるようであった。この点は次のようなヒアリング結果から確認できる。たとえば、彼らは次のようにいう。

台湾との交流は自由な方がいい。日本が見捨てたら、台湾行きますよと。なんで、日本である必要があるのか。

日本に捨てられても生きていける、台湾もあるし、中国もあるし。

ところで、なぜこうした自信が生まれるのだろうか。ひとつには自身にかつての台湾との交流の記憶があるからである。また親世代から伝えられた記憶があるからだと考えられる。

与那国の年寄りには台湾の学校で、就職し、いろんな人がいらっしやる。(台湾で)都会の生活ができ、台湾で学んできた。70後半から80歳の人は、言葉はきれい。向こうで習ってきた。あっちの生活をしてきている。昭和の初期は与那国は、ほとんど台湾文化なんですよ。

こうした発言に、交流についての彼らの記憶が表れている。さらに加えて、そうした交流を通じた繁栄に関する記憶が併せて存在する。ひとり、そのことについて次のようにいう。

台湾人がつくった城がある。秋田出身の大工さんがつくった建物もある

る。台湾で洋裁の免許とればいい。小学校何年までは、映画館もあったし、料亭もあった。石垣はマラリアで戦後、悲惨な時代だけど、与那国は本土で物資が不足してる分を台湾や東アジアから取り入れて、いちばん大きいのはペニシリンで、これ密貿易の大きな（恩恵・・・）。

このように、年配者が台湾との交流に積極的なのは、かつての交流についての記憶、またそれに伴う交流による繁栄の体験が存在するからだと考えられる。

与那国町が台湾との交流を積極的に進めるためには、住民全体の意向が重要であることはいうまでもない。今回の調査では交流と繁栄の記憶から積極的な年配者と、そうした記憶がないより若い世代との態度の違いを知ることができた。それゆえこの戦略を進めるためには、年配者の思い入れを、どのようにより若い世代に共有してもらえるかが重要な鍵になるだろう。

6 住民自治への自信

与那国町では、自治組織として祖納地域に3つ、比川地域に1つ、久部良地域に1つ公民館組織がある。公民館自体が物理的にあるわけではなく、それぞれの地区の自治を教育委員会管轄の公民館組織が運営しているというのが実情である。与那国町では2年ごとに、公民館長が交代することになっている。今回の調査では、そのうち2人の公民館長から住民自治について話を聞いた。与那国の今後にとって重要な側面であると考えられるので、本節ではその成果を整理しておきたい。

まず、このインタビューで印象深かったのは、かつての活発な自治をめぐる数々の逸話である。とりわけ日本に復帰するまでは、自治活動は盛んであったという。当時の道路整備について、次のような話があった。

道路がきれいになっているのは、中学、高校のとき、8月に3日は道

路整備にでなきゃならない、道路を広げる、部落の人で石を積んだ。朝8時が来たら、強制的に部落単位、東、西で競わせる。部落総会で決める。役所が決めるのではなく、公民館長が決める。今年は、この道をやるんだよと。

村長制度はあり「役場は戸籍と、納税を担っていた」が、生活への影響は「部落制度の方が大きかった」のだという。道路づくりについては「集落内の畑の道は近所で、集落外の道路は行政」という役割分担もあったが、「久部良へ行く道は、(アメリカに) お願いして、ブルドーザーをいくつか持ってきてもらって自分たちで、部落でつくった」という。「戦後の廃墟の中でなんとかする、畑に出て何でも競争、負けたくない」、「共同作業で、自分たちのことは自分でやろうという形でやった」というこの自治の体験が、次のような発言につながっていると考えられる。

いま日本が与那国捨てても、ぼくらはかまわないよ、合併しないのもそこからきてる、金がなくても、合併しないで台湾行ってもいいよと思う、いまやれといっても負担にならん。

このように復帰前は、「アメリカはほうたらかしで、原材料支給で、金はこれだけ出すけど、人は自分でやりなさい、いわば受益者負担」だったという。では、今後の世代はどうなのか。この点については「ぼくらの子供たちは、(住民自治だけで生きていくことは) できない」と消極的な考え方であった。与那国の風習である洗骨も宗教儀式も若い世代はやれない、移住者も含めほとんどの世帯が会費は払ってくれるが、そうした行事を担おうとはしない、それゆえ公民館が主にこうした宗教儀式を行っているのだという。もっとも自分たちにしても、旧来の儀式を録画したビデオを見ながらやっているという話であった。一部は観光化も考えているが、こうした風習がいつまで残るかという不安も聞いた。では、なぜこのような状態になったのか。その背景には、貨幣の流通があるからだという。

昭和 36 年まで物々交換なんです、診療代ないから、馬何頭ちょうだいとか、米ちょうだいとか、10 時間ぐらい田植えとか、そういう経験があるから。

実際はお金はあっても、円からドル、ドルから円へ、お金はあつたけど、お金はあっても、企業はないから働くところはないわけさ、米買いたい人は、砂糖と米を交換、魚と薪と交換、そういう生活してきているから、いまのぼくらの世代は。

そのことを抜きには生きてはいけなかったこの共同性が、自治の前提だったのであろう。それが「お金が入ってきて、おかしくなった」、「金でなんでもできるということになった」というわけである。その話は政府の政策にも及ぶ。すなわち「日本政府が補助金潰けにってしまった、政府はなんでも金に換算してくる」という批判的な見解を聞くことができた。

このように与那国町は物々交換の時代、アメリカ統治の現物支給の時代、集落同士が競い合って道路整備などを行ってきた。ところが貨幣が幅を利かせるようになると、自治活動が活発でなくなる。すなわち、貨幣経済の浸透が共同性を衰退させたといえるであろう。ただ、いまの補助金潰けが消えたとしてもやっていけると思えるのは、自治を実際に経験したという記憶が存在するからであり、それが年配世代の自信につながっているのだといえよう³⁾。

7 国境における安全保障

外部と直に接しているということは、交流の発展の可能性が開けるとともに、安全保障が大きな課題ともなる。2009 年 6 月に外間町長は自衛隊誘致の考えを表明し、台湾との交流については消極的な評価を下した。誘致の話は、前町長の時代からあったのだという。8 月の町長選では、役場で台湾との交流を中心になって進めてきた自衛隊誘致反対派の対立候補を、619 票対 516 票（投票率 96.0%）で破り再選を果たした。実際、い

まも掃除ボランティアや音楽隊などとして自衛隊は与那国にしばしば訪れているという。誘致が進めば、台湾との交流は遅れるかもしれない。この安全保障への見解についてもそれぞれのヒアリングにおいて確認した。本格的な議論を展開するにはさらなる調査を要するが、ここでも予備的な考察としてそれらを整理しておきたい。なおセンシティブな話題であるのでインタビュー対象者の特定はなるべく避けるようにしている。

賛成派には当然のことながら、実際の防衛のためという見解があった。

だんだん演習が下がってきてるんですよ。なんかあったら、うちの島はすぐ占領されますよ、国が国境線を守るのは当たり前の話であって、いま何も守ってない、じゃあ有事のときにどうするのって、1,500人くらいは、どうなってもいいわという国の姿勢じゃないんですか、僕は常駐すべきだと思いますけどね。

中国から威嚇ミサイルが近海に飛んできたり、漁場で台湾の激しい演習があって怖い目に遭ったりするともいう。また、外国の漁船が入ってきても、自衛隊が常駐していないのでどうすることもできない。そもそも与那国の制空権は台湾にあり、台湾と与那国の間にも中国のミサイル・ゾーンが何か所かあるということであった。

ただ賛成派は、むしろ経済効果など付随的な役割を期待しているのだという見解もあった。

島が（防衛を）立ち上げるのは金が欲しい、港何十億、空港何十億、防衛のための自衛隊を立ち上げるのではない、企業誘致と考えたらいいんですよ、金になる施設をつくろうという、そういう感覚なんです。

また、あるインタビューの対象者からは災害対策のために自衛隊の常駐が望ましいという意見を聞いた。台風はもちろんだが、いずれ起こるだろう地震に対する対策として必要性があるという主張であった。

では、反対派はどのようなか。まず、他国を刺激しない方がよいという意見があった。

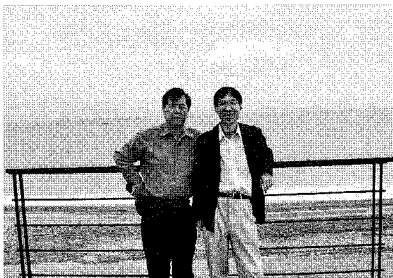
制空権は台湾にある。そうとうキナ臭い地域で、そんな危険なところに、なんで自衛隊持ってくるのかと、刺激しないほうがいいのではないか。

有事の際はマニュアルにしたがって自衛隊を派遣したらいいのだと、そのインタビューの対象者は述べた。

さらに反対の背景には前節で述べたような、かつての記憶が理由として存在する場合もあった。「与那国が守ってもらうのではなく、(国境という与那国を)国が守るべきで、捨てられたら台湾へ行ってもいい」と言い切れる強さを、そうした見解に伺うことができる。

この防衛の問題について、花蓮市でも話を聞いた。担当者は「政府は政府で、国民の交流、いちばんし易いのは国民交流。中国のことがあるから駄目というのではなく、国は国、国民交流は認めないといけない」という。台湾と日本との関係になれば「国はメンツから立場を硬化させるが」、それとは別に「国民」同士の交流は続けるべきだということであった。

与那国町についての調査は町長選のちょうど1年前だが、こうした予備的に聞いた質問への回答の中にも賛否の構図は浮かび上がっている。実



与那国町の方角を背景に花蓮市の担当者(左)と(通訳者撮影)

際に脅威を感じている賛成派、また経済的誘致としての賛成派、防災としての賛成派などがある。逆に、海外に対して刺激をしない方がよいという反対があった。ここで留意しておくべきことは、付随的な質問であったにもかかわらずインタビューの対象者たちは防衛に対して何らかの明快な見解を例

外なく持っていたことである。与那国町の将来が、この国防と関係なく存在するとは考えられない。その行方が台湾との交流の進展を含め、与那国町の今後に影響を与えることはまちがいないであろう。

8 今後の課題

本稿では、単独での自立を選択した沖縄県八重山郡与那国町の生き残り戦略について検討してきた。まず台湾との交流という与那国町の戦略の現状を確認し、そのための地域資源である産業、観光について概観した。その上でこの戦略に対する住民の意向を整理し、その背景にある自治意識についてまとめ、最後に自衛隊誘致の賛否についての整理を試みた。

与那国町は、台湾との関係を通して島の活性化を図ろうとしていた。住民も今回の調査の結果を見る限り、半信半疑であったとしても、そうなればそうなたで悪いことではないという見方をしていた。実現すればカジキ漁業は観光としていま以上の意義を持つかもしれないし、リゾートホテル、民宿などの需要も見込めるかもしれない。また重要なことは与那国町が台湾との関係を打ち出すことで、さまざまな側面で活性化の機運が生まれうるという点である。観光資源の開発や宿泊施設などの整備は進み、若者への雇用も少なくとも増える方向に進むのではなかろうか。これらの点からも、その継続、進展は極めて重要な課題だといえる。

そうした中で、何よりも今回の調査で得られた最大の知見は、とりわけ年配世代の自治への自信である。それは台湾とのかつての交流や、アメリカの統治時代の生活など、日本政府とは別にやってきたことがあるという経験に基づくものであった。それが石垣市との合併の住民投票での否決のひとつの要因でもあろうし、それゆえにこそ自治体も台湾との交流についての規制緩和を日本政府に積極的に要求できるのであろう。ただ他方で、自衛隊誘致の話が進んでいるのも事実であった。もちろん町長も明言するおと、町長選の結果が必ずしも自衛隊誘致についての民意のすべてではない。今後、国政選挙の結果の影響も生じるであろうし、また島内外からの反対運動も活発化するかもしれない。したがって、まだまだ結論は先に

あると見てよいだろう。とはいえ、安全保障か平和外交かの選択は与那国町の将来にとって、大きな影響を持つことはまちがいない。あるいは、その両方を進めるといふ選択肢はあるのだろうか。

今回が2回目の調査であり、まだまだ課題は多く残っている。たとえば、公民館長から年配世代の自治への自信は聞いたが、若者世代の考え方を聞いていない。すでに述べたようにカジキ漁に挑戦するIターン者もいる。また花蓮市に移り住んで日本食レストランを営む日本の若者は、与那国に住み花蓮で働くのが夢だと語った。台湾との交流はもちろんアメリカの統治時代も知らない世代がどういうビジョンを持ち、どのような今後を展望しているのか、それは研究を進めていく上で重要な鍵になるだろう。また、さらには同じ沖縄県でも、たとえば最南端にある波照間などとの比較は、八重山研究という観点からはたいへん興味深い課題だと思われる。これらの点については、機会を改めて論じるつもりである。

註

- 1) 花蓮(ホアリエン)市は台湾東部にあり、面積 29.41 km²、人口約 11 万人の小さいながら活気のある街を形成している。国際港の花蓮港を擁し、豊富な川砂や特産の大理石等が積み出され与那国町の他に日本県内主要港に陸揚げされているが、今後は県内にある太魯閣溪谷を中心とした観光に重心をおこうという方針を持っている。
- 2) 花蓮市でのヒアリングでは、この三角ルートの観光も日本政府の規制で難しいということであった。航路や海路の許可だけでなく、こうした様々な規制の緩和が与那国町の戦略にとって必要となってくる。
- 3) 教育においては復帰後、いかに標準語を習得するかが小中学校の課題となり、多くの家庭でも子供を与那国町から旅立たせることが目指されていたという。それが反対にいまは、地域の個性が重視されてきているという戸惑いもあるようであった。

文 献

- 藤谷忠昭, 2008, 「沖縄県八重山郡与那国町——国境という『資源』を切り札に」『変動期社会における離島および山村地域の政策課題に関する実証的研究成果報告書』2: 216-25.
- , 2009, 『個人化する社会と行政の変容——情報、コミュニケーションによるガバナンスの展開』東信堂.

- , 2010, 「内部的連帯を媒介とした外部的連帯——自立を選択した自治体の生き残り戦略」『闘う地域社会——平成の大合併と小規模自治体』pp.105–24, ナカニシヤ出版.
- フック, グレン D., 2006, 「グローバル化・地域化への応答——沖縄県および与那国町の場合」(栗林大訳), 古城利明編『リージョンの時代と島の自治——バルト海オーランド島と東シナ海沖縄島の比較研究』pp.93–123, 中央大学出版部.
- 岩永真治, 2008, 『グローバリゼーション、市民権、都市——ヘクシスの社会学』春風社.
- 柄谷行人, 1989, 『探求Ⅱ』講談社学術文庫.
- Marx, Karl, & Engels, Friedrich, 1846 → 2004, *Die Deutsche Ideologie*, Akademie-Verlag. (= 1956, 古在由重訳『ドイツ・イデオロギー』岩波文庫.)
- 内閣府沖縄総合事務局, 2006, 『与那国町「姉妹都市花蓮市との国境交流と多様な観光交流を通じた新しいまちづくり」』.
- 佐藤明広, 2006, 「東アジアにおける新しい『地域主義』の誕生とその意味——『与那国・国境交流特区構想』を事例として」『アリーナ』3: 69–81, 中部大学国際人間学研究所.
- 若林敬子, 2009, 『沖縄の人口問題と社会的現実』東信堂.
- 与那国町, 1997, 『与那国 沈黙の怒濤 どうなんの100年(町史別巻Ⅰ)』.
- 与那国町, 2002, 『与那国島 交響する島宇宙 日本最西端 どうなんちまの地名と風土(町史第1巻)』.

※本稿は平成18~20年度科学研究費補助金(基盤研究(B))による「変動期社会における離島および山村地域の政策課題に関する実証的研究」(研究代表: 佛教大学 青木康容)の成果の一部である。